平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日

上場会社名　ヤマトホールディングス株式会社　　上場取引所　東
コード番号　9064　URL　http://www.yamato-hd.co.jp/
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 木川　眞
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員　財務戦略担当　(氏名) 芝﨑　健一　TEL 03-3541-4141
定時株主総会開催予定日　平成24年6月26日　配当支払開始予定日　平成24年6月5日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月22日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,260,832	2.0	66,650	3.6	67,902	3.0	19,786	△40.4
23年3月期	1,236,520	3.0	64,314	4.8	65,951	4.2	33,207	2.9

(注)包括利益　24年3月期　20,838百万円　(△32.4%)　23年3月期　30,819百万円　(△10.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	46.00	44.87	3.8	7.5	5.3
23年3月期	73.42	73.30	6.5	7.4	5.2

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　—百万円　23年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	919,294	523,783	56.0	1,197.26
23年3月期	899,363	524,505	57.3	1,173.60

(参考) 自己資本　24年3月期　514,996百万円　23年3月期　515,602百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	71,843	△41,092	△32,916	208,393
23年3月期	87,899	△51,678	△20,152	208,791

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	9,824	30.0	1.9
24年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	9,463	47.8	1.9
25年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		24.3	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	630,000	2.7	23,500	3.6	24,000	3.0	12,000	104.2	27.90
通期	1,308,000	3.7	70,000	5.0	71,000	4.6	39,000	97.1	90.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	468,052,892 株	23年3月期	468,052,892 株
② 期末自己株式数	24年3月期	37,905,955 株	23年3月期	28,716,928 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	430,181,252 株	23年3月期	452,306,188 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	14,172	△35.4	11,083	△43.5	11,882	△41.4	9,641	△52.5
23年3月期	21,927	13.8	19,621	13.9	20,281	12.7	20,290	16.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	22.41	21.86
23年3月期	44.86	44.79

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	480,502	385,053	80.1	895.17
23年3月期	496,255	395,476	79.7	900.17

(参考) 自己資本 24年3月期 385,053百万円 23年3月期 395,476百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページから6ページ「経営成績」をご覧ください。
・当社は、平成24年5月1日(火)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 5
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 6
２．企業集団の状況 …… 7
３．経営方針 …… 9
（１）会社の経営の基本方針、中長期的な会社の経営戦略および目標とする経営指標 …… 9
（２）会社の対処すべき課題 …… 9
４．連結財務諸表 …… 10
（１）連結貸借対照表 …… 10
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 13
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 16
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 18
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 20
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 20
（７）追加情報 …… 22
（８）連結財務諸表に関する注記事項 …… 22
（連結貸借対照表関係） …… 22
（連結包括利益計算書関係） …… 22
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 23
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 24
（セグメント情報等） …… 25
（税効果会計関係） …… 30
（金融商品関係） …… 31
（有価証券関係） …… 36
（退職給付関係） …… 38
（１株当たり情報） …… 39
（重要な後発事象） …… 40
（その他の注記事項等） …… 40
５．その他 …… 41
事業別営業収益 …… 41
６．個別財務諸表 …… 42
（１）貸借対照表 …… 42
（２）損益計算書 …… 44
（３）株主資本等変動計算書 …… 45

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における経営環境は、東日本大震災によるサプライチェーンの混乱、欧州債務危機による海外経済の減速、円高の進行などから日本経済全体が停滞の様相を見せたものの、復興需要の高まりなどから景況感は徐々に回復へと転じました。このような環境の中、ヤマトグループは長期経営計画「ＤＡＮ－ＴＯＴＳＵ経営計画２０１９」および中期経営計画「ＤＡＮ－ＴＯＴＳＵ３か年計画　ＨＯＰ」の達成に向けて、宅急便をはじめとする既存事業のさらなる高度化をはかるとともに、グループ内の経営資源を活用した多様なサービスの展開を推進しました。また、ヤマトグループ各社が保有する機能を、お客様の要望に応じた最適な形で提供するために、法人のお客様の総合的な窓口となる組織「ソリューション・ラボ」を中心とした提案営業に取り組みました。

デリバリー事業においては、宅急便関連サービスの強化とともに、法人のお客様の販売拡大や課題解決を支援するサービスの提供に努めました。その結果、通販市場の拡大とも合わさり、宅急便取扱個数は前連結会計年度を上回る結果となりました。

デリバリー以外の事業においては、電子マネーやスマートフォンのような新たな生活基盤に対応したサービスの拡販に加えて、今後の成長に向けた布石として拠点の拡充や新サービスの開発を推進しました。

当連結会計年度の連結業績は以下のとおりです。

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	伸率（%）
営業収益　（百万円）	1,236,520	1,260,832	24,312	2.0
営業利益　（百万円）	64,314	66,650	2,336	3.6
経常利益　（百万円）	65,951	67,902	1,950	3.0
当期純利益　（百万円）	33,207	19,786	△13,420	△40.4

＜ヤマトグループ全体としての取組み＞

① ヤマトグループは、宅急便を中心とするデリバリー事業を拡大させながら、情報機能・物流機能・決済機能の各種経営資源を連携させることで、お客様の生活を便利にする新たな価値の創造に取り組んでいます。また、アジア地域へのサービス展開を推進することで、事業領域を拡大し、グループ全体の成長力の強化に努めています。

② 国内市場においては、グループ内の経営資源を複合的に活用することで、通信販売や医療機器メーカーなど、個々のお客様の業態に合わせたサービスを積極的に展開しました。また、普及が進む電子マネーに関連したサービスの拡充を通じて、お客様の利便性や販売力の向上を支援しました。今後もヤマトグループ独自の機能を活かしたサービスの創出と拡販を通じて、お客様に新たな利便性を提供してまいります。

③ アジア地域への事業展開に関しては、事業領域のさらなる拡大に向けて、平成23年9月よりマレーシアにおける宅急便事業を開始しました。また、上海の一部地域においてオフィス用品の半日配送サービスを展開するなど、サービス内容の向上にも取り組んでいます。今後も宅急便をはじめとする各種サービスの積極的な展開を推進することで、アジア地域における「豊かな社会の実現」に貢献してまいります。

④ 羽田空港隣接地に建設中のヤマトグループ最大の物流ターミナル「羽田クロノゲート」に関しては、土地の表面および地中に石綿（アスベスト）を含むスレート片が広範囲にわたり多数混入しているという事実が判明しました。このスレート片の搬出等に係る費用につき、土地等の売主である株式会社荏原製作所に対して、平成24年3月28日、東京地方裁判所に損害賠償請求訴訟を提起しました。

＜事業フォーメーション別の概況＞

○デリバリー事業

宅急便、クロネコメール便の取扱数量は以下のとおりです。

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	伸率（%）
宅急便　（百万個）	1,348	1,423	74	5.5
クロネコメール便　（百万冊）	2,312	2,187	△124	△5.4

① デリバリー事業は、「まかせて安心」の基本理念に基づき、お客様の生活を便利にするため、宅急便を中心とした事業の展開に取り組んでいます。

② 個人のお客様に向けては、会員制サービス「クロネコメンバーズ」の会員カードに電子マネー機能を追加しました。この新たな機能により宅急便運賃はもちろん、普段のお買物のお支払いにも会員カードをご利用いただけるようになりました。また、宅急便の発送・受取時の利便性向上に向けて、駅構内の小売店などに宅急便の取扱店を拡大しました。
③ 法人のお客様に向けては、販売の拡大や課題の解決を支援するために、倉庫管理機能などデリバリー以外の事業と連携したサービスの拡販を推進しました。その結果、通信販売事業のお客様などを中心にご利用が拡大し、宅急便の取扱数量は増加しました。
④ 集配業務の改革については、配達品質の向上に加えて生産性を向上させるため、フィールドキャストと呼ばれるパート社員を活用し、お客様の在宅率の高い時間帯に一斉配達を行う手法を推進しています。当連結会計年度においてはフィールドキャストを活用した集配エリアを順次拡大しました。
⑤ 営業収益は、コンプライアンスを重視した荷受厳格化の影響からクロネコメール便の取扱数量は減少したものの、宅急便の取扱数量が好調に推移した結果1兆145億64百万円となり、前連結会計年度に比べ1.9%増加しました。営業利益は409億64百万円となり、前連結会計年度に比べ1.0%増加しました。

○ＢＩＺ－ロジ事業
① ＢＩＺ－ロジ事業は、宅急便ネットワークなどの経営資源に、国際輸送機能や倉庫管理機能を組み合わせることにより、お客様に革新的な物流システムを提供しています。
② 国際間の輸送を必要とするお客様に向けては、宅急便と連携した小口の国際一貫輸送サービスやボックス単位の輸送サービスなど、ご要望に応じた多様なサービスを提供しています。当連結会計年度においては、化粧品・食料品の海外向け小口輸送やメーカー企業様における部品輸送のご利用などから堅調に収益を拡大させました。
③ 通信販売業界に向けた物流システムでは、「商品をはやく受け取りたい」という購入者の要望に向けて、事前に商品在庫をお預かりすることで、注文から最短4時間で配送を行う「Today Shopping Service」（トゥデイ・ショッピング・サービス）を展開しています。当連結会計年度においては、既存のサービス運用に加えて、在庫をお預かりせず、お客様の繁閑やご要望に合わせて出荷支援を行う物流システムの運用を開始し、お客様のご利用が拡大しました。
④ 医療機器メーカーなどのお客様に向けては、高度な衛生管理・セキュリティ体制を構築した専用物流センターを活用することで、医療器械の配送・回収・洗浄・メンテナンスを一括して支援するサービスを提供しています。当連結会計年度においては、札幌・東京・福岡に専用物流センターを新設し、事業の展開を加速させました。
⑤ 営業収益は、医療器械関連サービスや通信販売業界向けサービスのご利用が拡大したことなどから824億78百万円となり、前連結会計年度に比べ0.6%増加しました。営業利益は、医療器械関連サービスの新規事業展開に伴う費用増加などが影響した結果36億62百万円となり、前連結会計年度に比べ1百万円減少しました。

○ホームコンビニエンス事業
① ホームコンビニエンス事業は、お客様の便利で快適な生活に向けて、ヤマトグループの全国ネットワークを活用した生活関連サービスの提供に取り組んでいます。
② 家具・家電製品の配送サービスでは、生活者の「製品をすぐに使いたい」という要望に対応した、配送と組立・据付設置を同時に行う「セッティングデリバリー」を提供しています。当連結会計年度においては、東日本大震災の被災者に向けた生活家電や省エネ家電の配送・設置件数は増加したものの、昨年度の家電エコポイント制度終了時の需要を上回るには至らず、全体としては前連結会計年度を下回る設置件数となりました。
③ 引越関連サービスにおいては、ボックス単位の輸送体系を通じて「要望に応じた複数回の搬出入」「家財量に合わせた適正な料金体系」という価値をお客様に提供しています。また、家電製品のレンタル・リサイクルサービスを併せて展開することで、引越時における輸送家財の削減にも貢献しています。当連結会計年度においては、法人向け引越サービスの拡販や、リサイクル家電の販売強化に取り組み、サービスのご利用件数が堅調に推移しました。
④ 営業収益は、引越関連サービスは堅調に拡大したものの、据付設置サービスのご利用件数が減少したことから477億15百万円となり、前連結会計年度に比べ2.6%減少しました。また、営業損失は43百万円となりましたが、生産性の向上やオペレーションの統合による費用の抑制を推進した結果、前連結会計年度に比べ5億74百万円改善しました。

○ｅ－ビジネス事業

① ｅ－ビジネス事業は、お客様の業務プロセスの効率化や潜在的な課題の解決に向けて、情報機能に物流機能、決済機能を融合させたソリューション提案を積極的に行っています。

② 電子マネー関連サービスにおいては、フィナンシャル事業と連携し、複数ブランドの電子マネーで決済が可能な「マルチ電子マネー決済端末」の設置・運用を推進しています。当連結会計年度においては、飲食店などのお客様における端末の設置件数が増加し、収益を拡大させました。

③ 通信機器事業者様やケーブルテレビ事業者様など、製品の個体管理を必要とするお客様に向けては、宅急便事業の荷物追跡ノウハウを活用した“モノ”の流れや所在を可視化するサービスを提供しています。当連結会計年度においては、既存のお客様の管理件数が増加したことに加えて新規のお客様のご利用も拡大し、事業を伸長させました。

④ 営業収益は、“モノ”の流れを可視化するサービスやお客様の販促品を管理するサービス、ネットスーパー関連サービスなどが拡大した結果355億4百万円となり、前連結会計年度に比べ8.2％増加しました。営業利益は、電子マネー関連サービスに係る先行投資が増加した結果67億3百万円となり、前連結会計年度に比べ0.1％減少しました。

○フィナンシャル事業

① フィナンシャル事業は、通販商品配達時の代金回収業務や企業間の決済業務など、お客様の要望に合わせたあらゆる決済手段への対応に取り組んでいます。

② 通信販売業界に向けたサービスでは、ご利用可能な電子マネーブランドの拡充や、スマートフォン・タブレット端末に合わせた決済画面の提供など、普及が進む多様な決済手段への対応を強化しました。その結果、当連結会計年度の決済件数は前連結会計年度を上回る結果となりました。

③ 法人のお客様に向けたサービスでは、企業間取引における代金回収の一括代行サービス「クロネコあんしん決済サービス」を通じて、「業務の効率化」「売掛金管理コストの低減」という価値を提供しています。当連結会計年度においては、お客様の商圏を拡大する支援サービスとして、決済機能と同時にダイレクトメールの企画から印刷、配送まで一括して提供する販促ソリューションを積極的に展開しました。

④ 営業収益は、電子マネー対応の推進により宅急便コレクトの決済件数が増加したことから541億14百万円となり、前連結会計年度に比べ3.3％増加しました。営業利益は、電子マネー関連サービスの運用費用などが増加した結果99億38百万円となり、前連結会計年度に比べ微増となりました。

○トラックメンテナンス事業

① トラックメンテナンス事業は、ヤマトグループの車両を確実に整備・保守してきた技術を経営資源として、トラック・バス事業者様など車両を扱うお客様に「車両整備における利便性」「法定点検の遵守」「整備費用の削減」という価値を提供しています。

② 当連結会計年度においては、お客様の都合の良い時間帯に整備を行う「時間軸車検」や月々の整備費用を平準化する「メンテナンスパック１２ヵ月定額払い」などのサービスを引き続き推進し、車両整備台数を増加させました。また、事業領域のさらなる拡大に向けて、平成23年10月より群馬工場、11月に京都工場、平成24年1月にさいたま工場の営業を開始しました。

③ 営業収益は、車両整備台数の増加や燃料販売単価の上昇により211億88百万円となり、前連結会計年度に比べ7.6％増加しました。営業利益は25億13百万円となり、前連結会計年度に比べ17.8％増加しました。

○その他

① 「ＪＩＴＢＯＸチャーター便」は、複数の企業グループのネットワークを用いたボックス単位輸送を通じて、お客様に「要望に合わせた適時納品」や「多頻度適量納品」という価値を提供するサービスです。当連結会計年度においては、イベント関連の輸送案件や、ゲーム筐体の入替に伴う回収案件などが増加し、取扱本数は前連結会計年度を上回る結果となりました。

② 営業利益は、ヤマトホールディングス株式会社がグループ各社から受け取る配当金などを除くと11億56百万円となり、前連結会計年度に比べ50.9％増加しました。

＜ＣＳＲの取組み＞

① ヤマトグループは人命の尊重を最優先とし、様々な安全に対する取組みを実施しています。当連結会計年度においては、安全に配慮した独自の車載システム「Ｓｅｅ－Ｔ　Ｎａｖｉ」（シーティーナビ）の継続的な導入拡大に加えて、全国の小学校などにおける「こども交通安全教室」の開催や、ドライバーに対する体験型安全教育の推進などに取り組みました。

② ヤマトグループは環境問題への取組みが人類共通の課題であると認識し、環境保護活動を自主的・積極的に推進しています。当連結会計年度においては、集配時における二酸化炭素排出量の削減に向けて、電気自動車の活用や、路面電車を利用した集配など多角的な取組みを推進しました。また、照明の間引きなど節電に向けた施策についても、グループ全社を挙げて取り組みました。

③ ヤマトグループは地域社会から信頼される企業を目指して、ヤマト福祉財団を中心に、パンの製造・販売を営むスワンベーカリーにおける障がい者の積極的な雇用や、クロネコメール便の委託配達を通じた働く場の提供、就労に必要な技術や知識の訓練を行う就労支援施設の運営など、障がい者が自主的に働く喜びを実感できる社会を実現するために、様々な活動を推進しています。

④ 東日本大震災に関する復興支援活動としては、物資の輸送支援活動や、グループ社員によるボランティア活動に加えて、被災地の産業復興、農業・水産業の再生支援に向けた「宅急便一個につき10円の寄付」を1年間継続的に実施しました。当連結会計年度の宅急便取扱個数から総額142億円となったこの寄付金は、財務大臣より「指定寄附金」の承認を受けた公益財団法人ヤマト福祉財団に全額非課税で寄付され、当財団が募った他の企業や団体、一般の方からの寄付金と合わせて、宮城県南三陸町の仮設魚市場や岩手県野田村の保育所の建設費用などに順次助成されています。

＜次期の見通し＞

今後の経済情勢につきましては、復興需要の高まりなどから国内景気は緩やかに持ち直している一方で、欧州債務危機の影響や円高の進行等、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、ヤマトグループは、収益面では市場の変化を的確に捉え、グループに蓄積した経営資源の連携を強化したソリューション提案の推進や、お客様に利便性を提供する新たな事業を創出するなど、成長基盤のさらなる強化を目指してまいります。費用面では、集配改革の進化、徹底した業務効率化等、引き続き生産性向上施策を遂行し、コスト構造の改善を進めてまいります。

通期の連結業績予想は、営業収益1兆3,080億円、営業利益700億円、経常利益710億円、当期純利益390億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

総資産は9,192億94百万円となり、前連結会計年度に比べ199億31百万円増加しました。これは、主に受取手形及び売掛金が160億79百万円増加したことによるものであります。

負債は3,955億10百万円となり、前連結会計年度に比べ206億53百万円増加しました。これは、主に支払手形及び買掛金が157億55百万円増加したことによるものであります。

純資産は5,237億83百万円となり、前連結会計年度に比べ7億21百万円減少しました。これは、当期純利益が197億86百万円となった一方で、自己株式を118億84百万円取得したこと、および剰余金の配当を95億64百万円実施したことによるものであります。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度の57.3%から56.0%になりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が458億17百万円となったこと、減価償却費を386億84百万円計上した一方で、法人税等を267億42百万円納付したこと等により718億43百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ収入が160億55百万円減少しました。主な増減の内容は、税金等調整前当期純利益が、前連結会計年度に比べ160億18百万円減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、410億92百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ支出が105億86百万円減少しました。主な増減の内容は、有形固定資産の取得による支出が、前連結会計年度に比べ70億円減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出が118億89百万円となったこと、配当金の支払額が95億77百万円となったこと等により329億16百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ支出が127億64百万円増加しました。主な増減の内容は、前連結会計年度において、2016年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を発行し、自己株式を取得する資本政策を実施しており、当連結会計年度の自己株式の取得による支出が118億89百万円となったことによるものであります。

以上により、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は2,083億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億98百万円減少しました。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第143期 平成20年3月期	第144期 平成21年3月期	第145期 平成22年3月期	第146期 平成23年3月期	第147期 平成24年3月期
自己資本比率（%）	53.3	54.7	58.4	57.3	56.0
時価ベースの自己資本比率（%）	74.0	47.2	67.9	63.0	59.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.0	1.3	1.1	1.2	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	70.1	39.7	44.1	57.9	57.0

（注）自己資本比率 ： 自己資本／ 総資産
時価ベースの自己資本比率 ： 株式時価総額 ／ 総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 ： 有利子負債 ／ 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ ： 営業キャッシュ・フロー ／ 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しておおります。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。
- 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、純粋持株会社として、グループ全体の企業価値を高めることを目的として事業を展開しております。したがいまして、剰余金の配当は、連結当期純利益を基準に配当性向30%を目標として実施することとしております。また、内部留保資金につきましては、経営資源の一つであるネットワークの強化を中心とした設備投資や、新規事業や新商品の開発への投資および企業価値を高めるための投資など、グループ全体の成長のために活用してまいります。また、自己株式につきましては、資本政策の一環としてM&Aへの活用など、弾力的に考えてまいります。

当連結会計年度の利益配当金につきましては、１株当たり11円とさせていただき、既に実施済の中間配当金１株当たり11円とあわせまして、年間配当金は22円を予定しております。また、次期の配当金につきましても、基本方針に基づき、連結当期純利益を基準に決定させていただく予定です。

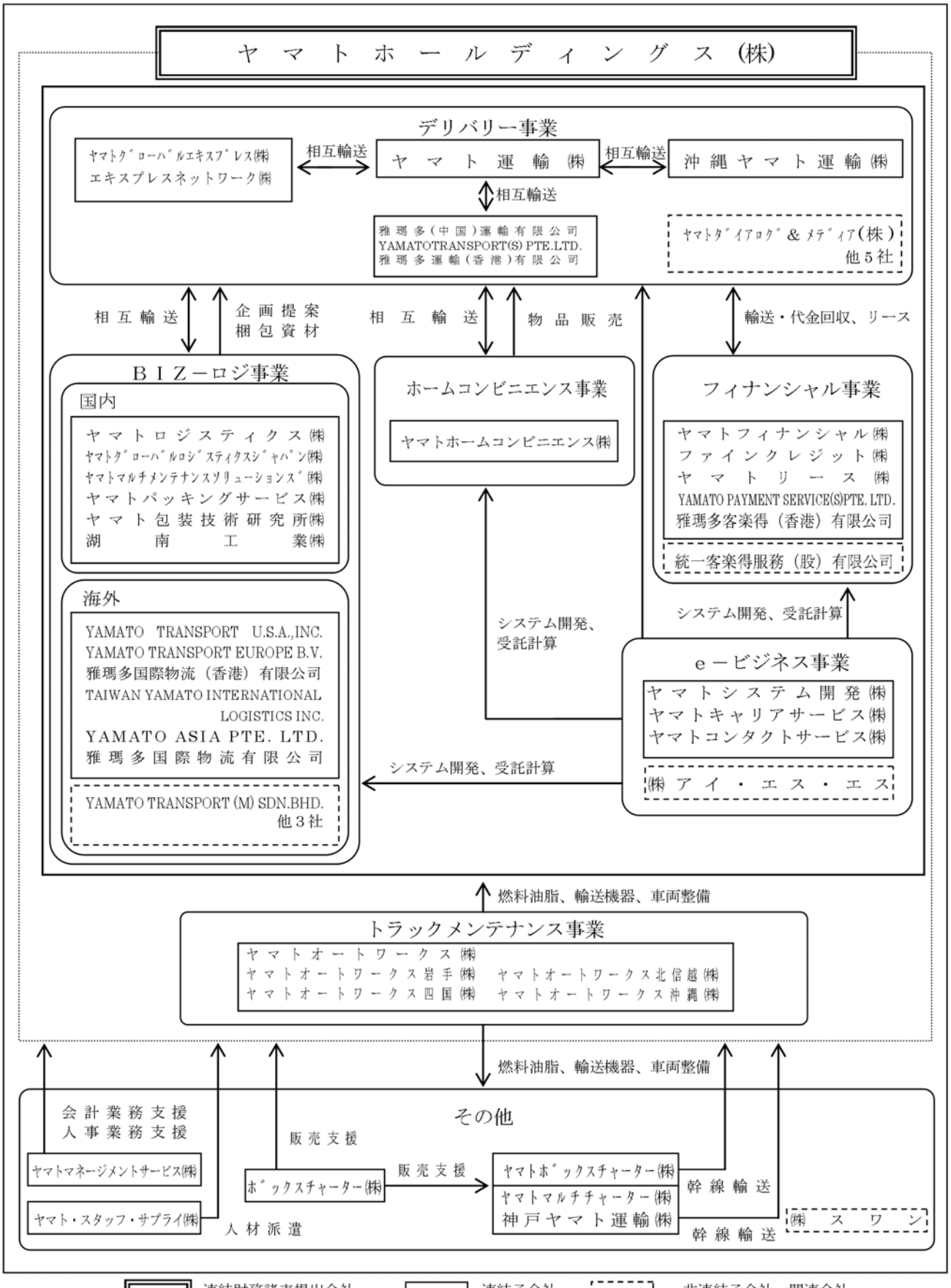
２．企業集団の状況

当社企業グループは、ヤマトホールディングス株式会社（当社）および、子会社45社、関連会社７社により構成されており、デリバリー事業、ＢＩＺ－ロジ事業、ホームコンビニエンス事業、ｅ－ビジネス事業、フィナンシャル事業、トラックメンテナンス事業を主な事業としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。

事業内容と各関係会社等の当該事業における位置づけおよび報告セグメントとの関連は、次のとおりであります。

セグメントの名称	事業内容及び主要商品	主要な会社
デリバリー事業	宅急便、クール宅急便、 宅急便タイムサービス、国際宅急便、 ゴルフ・スキー・空港往復宅急便、 超速宅急便、クロネコメール便、 国内航空貨物輸送、時間便	ヤマト運輸㈱、沖縄ヤマト運輸㈱、 ヤマトグローバルエキスプレス㈱、 エキスプレスネットワーク㈱、雅瑪多運輸（香港）有限公司、 YAMATO TRANSPORT（S）PTE.LTD.、雅瑪多（中国）運輸有限公司 その他６社 （合計13社）
ＢＩＺ－ロジ事業	ロジスティクス、 メディカル製品物流サービス、 メンテナンスサポートサービス、 リコールサポートサービス、 国際貨物一貫輸送サービス、 海外生活支援サービス	ヤマトロジスティクス㈱、 ヤマトグローバルロジスティクスジャパン㈱、 ヤマトマルチメンテナンスソリューションズ㈱、 ヤマトパッキングサービス㈱、ヤマト包装技術研究所㈱、 湖南工業㈱、YAMATO TRANSPORT U.S.A.,INC.、 YAMATO TRANSPORT EUROPE B.V.、雅瑪多国際物流（香港）有限公司、 TAIWAN YAMATO INTERNATIONAL LOGISTICS INC.、 YAMATO ASIA PTE.LTD.、 雅瑪多国際物流有限公司 その他４社　（合計16社）
ホームコンビニエンス事業	家財・家電の集配・セッティングサービス、 引越・生活関連サービス、 物品販売事業	ヤマトホームコンビニエンス㈱ （合計１社）
ｅ－ビジネス事業	システムの開発、 システムパッケージの販売、 物流情報サービス、 情報セキュリティサービス	ヤマトシステム開発㈱、ヤマトキャリアサービス㈱、 ヤマトコンタクトサービス㈱ その他１社 （合計４社）
フィナンシャル事業	宅急便コレクト、 ネット総合決済サービス、 ショッピングクレジット、 総合リースサービス	ヤマトフィナンシャル㈱、ファインクレジット㈱、 ヤマトリース㈱、雅瑪多客楽得（香港）有限公司、 YAMATO PAYMENT SERVICE（S）PTE.LTD. その他１社 （合計６社）
トラックメンテナンス事業	車両整備事業、 燃料販売、 損害保険代理店業	ヤマトオートワークス㈱、ヤマトオートワークス岩手㈱、 ヤマトオートワークス北信越㈱、 ヤマトオートワークス四国㈱、ヤマトオートワークス沖縄㈱ （合計５社）
その他	ＪＩＴＢＯＸチャーター便、 人材派遣事業、 シェアードサービス	ヤマトホールディングス㈱、ボックスチャーター㈱、 ヤマトボックスチャーター㈱、 ヤマト・スタッフ・サプライ㈱、 ヤマトマネージメントサービス㈱、 ヤマトマルチチャーター㈱、神戸ヤマト運輸㈱ その他１社　（合計８社）

以上の企業集団の状況について事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、中長期的な会社の経営戦略および目標とする経営指標

会社の経営の基本方針および中長期的な会社の経営戦略につきましては、平成23年3月期決算短信（平成23年4月28日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

なお、平成23年3月11日の東日本大震災から約1年が経過し、国内の景気は緩やかに持ち直しているものの、依然として、先行き不透明感が残されているため、数値につきましては、5ページに記載の「次期の見通し」の達成を目指してまいります。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.yamato-hd.co.jp/

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html

(2) 会社の対処すべき課題

ヤマトグループは、長期経営計画「ＤＡＮ－ＴＯＴＳＵ経営計画２０１９」および中期経営計画「ＤＡＮ－ＴＯＴＳＵ３か年計画　ＨＯＰ」に基づき、株主様・お客様・社会・社員の満足の実現に向けて、以下のとおり取り組んでまいります。

① 宅急便をはじめとする日本国内で培った事業をアジアの主要な国・地域で展開するとともに、進出国・地域間を結ぶネットワークを構築することで、国際社会における生活者・法人双方の物流需要にお応えしてまいります。
② 会員制サービス「クロネコメンバーズ」や電子マネー決済など他社にはない機能の強化に加えて、日々のお買物に不自由する方の支援など地域社会に密着したサービスを展開することで、日本国内における宅急便の高度化を推進してまいります。
③ 集配部門、事務部門における生産性を継続的に向上させるとともに、仕分け作業の見直しやネットワークの整備を通じた作業生産性の効率化・輸配送サービスの品質向上を実現させることで、収益構造および競争力の強化をはかってまいります。
④ グループ内に蓄積した経営資源である情報機能・物流機能・決済機能の複合的な活用や、国内外のネットワーク構築を通じて、物流加工や国際一貫輸送などお客様に利便性を提供する新たな事業を創出してまいります。また、既に展開している独自の事業をさらに強化することで、成長力の強化に取り組んでまいります。
⑤ 事業継続性、法令遵守、ガバナンス強化に向けた施策を一層推進するとともに、環境施策、安全施策、社会貢献施策を積極的に展開することで、社会から一番身近で一番愛される企業グループとなることを目指してまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	209,177	209,179
受取手形及び売掛金	142,095	158,174
割賦売掛金	41,151	35,538
リース投資資産	17,506	18,924
商品及び製品	804	770
仕掛品	173	87
原材料及び貯蔵品	1,735	2,487
繰延税金資産	18,184	17,078
その他	22,913	24,474
貸倒引当金	△3,486	△2,260
流動資産合計	450,255	464,455
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	271,232	273,712
減価償却累計額	△154,721	△162,098
建物及び構築物（純額）	116,510	111,613
機械及び装置	39,108	39,609
減価償却累計額	△27,820	△29,485
機械及び装置（純額）	11,288	10,124
車両運搬具	179,978	182,004
減価償却累計額	△165,059	△170,306
車両運搬具（純額）	14,919	11,697
土地	182,420	182,303
リース資産	24,826	25,937
減価償却累計額	△8,820	△12,008
リース資産（純額）	16,005	13,928
建設仮勘定	13,796	30,051
その他	72,114	71,958
減価償却累計額	△58,899	△56,498
その他（純額）	13,215	15,459
有形固定資産合計	368,155	375,179
無形固定資産		
のれん	779	584
ソフトウエア	10,446	12,018
その他	3,968	4,191
無形固定資産合計	15,194	16,794

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	22,909	21,968
長期貸付金	1,505	1,293
敷金	21,704	20,202
繰延税金資産	17,275	17,196
その他	4,955	4,180
貸倒引当金	△2,278	△1,754
投資損失引当金	△315	△222
投資その他の資産合計	65,758	62,865
固定資産合計	449,108	454,839
資産合計	899,363	919,294
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	113,698	129,454
短期借入金	21,638	17,390
リース債務	5,297	4,950
未払法人税等	20,447	17,631
割賦利益繰延	6,363	4,959
賞与引当金	29,731	29,421
その他	67,156	78,535
流動負債合計	264,332	282,343
固定負債		
新株予約権付社債	20,000	20,000
長期借入金	43,131	40,850
リース債務	11,306	9,588
繰延税金負債	784	269
退職給付引当金	28,470	31,733
役員退職慰労引当金	7	7
その他	6,823	10,717
固定負債合計	110,525	113,167
負債合計	374,857	395,510

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	127,234	127,234
資本剰余金	121,314	121,314
利益剰余金	311,569	321,862
自己株式	△44,630	△56,514
株主資本合計	515,488	513,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,501	2,975
為替換算調整勘定	△1,386	△1,876
その他の包括利益累計額合計	114	1,099
少数株主持分	8,902	8,787
純資産合計	524,505	523,783
負債純資産合計	899,363	919,294

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業収益	1,236,520	1,260,832
営業原価	1,143,005	1,163,777
営業総利益	93,514	97,055
販売費及び一般管理費		
人件費	16,669	18,505
賞与引当金繰入額	702	761
退職給付引当金繰入額	693	1,147
支払手数料	6,807	7,662
租税公課	3,357	3,314
貸倒引当金繰入額	－	△866
減価償却費	1,152	1,257
その他	1,212	530
販売費及び一般管理費合計	29,200	30,404
営業利益	64,314	66,650
営業外収益		
受取利息	102	79
受取配当金	457	526
低公害車助成金	615	174
受取賃貸料	344	286
その他	1,889	1,772
営業外収益合計	3,408	2,839
営業外費用		
支払利息	873	737
賃貸費用	192	205
その他	704	644
営業外費用合計	1,771	1,587
経常利益	65,951	67,902
特別利益		
固定資産売却益	6	123
投資有価証券売却益	45	－
貸倒引当金戻入額	272	－
投資損失引当金戻入額	91	－
特別利益合計	414	123
特別損失		
固定資産除却損	196	408
投資有価証券評価損	85	1,981
復興支援に係る寄付金	－	14,236
定年延長に係る退職金	－	4,443
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,642	－
その他	2,606	1,137
特別損失合計	4,529	22,207
税金等調整前当期純利益	61,835	45,817

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
法人税、住民税及び事業税	29,563	25,690
法人税等調整額	△1,072	368
法人税等合計	28,490	26,059
少数株主損益調整前当期純利益	33,345	19,758
少数株主利益又は少数株主損失（△）	137	△28
当期純利益	33,207	19,786

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	33,345	19,758
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,757	1,514
為替換算調整勘定	△768	△433
その他の包括利益合計	△2,525	1,080
包括利益	30,819	20,838
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	30,868	20,826
少数株主に係る包括利益	△48	11

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	127,234	127,234
当期末残高	127,234	127,234
資本剰余金		
当期首残高	121,315	121,314
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	121,314	121,314
利益剰余金		
当期首残高	288,408	311,569
当期変動額		
剰余金の配当	△9,982	△9,564
連結範囲の変動	△63	70
当期純利益	33,207	19,786
当期変動額合計	23,161	10,293
当期末残高	311,569	321,862
自己株式		
当期首残高	△26,505	△44,630
当期変動額		
自己株式の取得	△18,126	△11,884
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	△18,124	△11,884
当期末残高	△44,630	△56,514
株主資本合計		
当期首残高	510,452	515,488
当期変動額		
剰余金の配当	△9,982	△9,564
連結範囲の変動	△63	70
当期純利益	33,207	19,786
自己株式の取得	△18,126	△11,884
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	5,035	△1,591
当期末残高	515,488	513,897

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,196	1,501
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,695	1,474
当期変動額合計	△1,695	1,474
当期末残高	1,501	2,975
為替換算調整勘定		
当期首残高	△738	△1,386
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△648	△489
当期変動額合計	△648	△489
当期末残高	△1,386	△1,876
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,457	114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,343	984
当期変動額合計	△2,343	984
当期末残高	114	1,099
少数株主持分		
当期首残高	10,562	8,902
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,660	△115
当期変動額合計	△1,660	△115
当期末残高	8,902	8,787
純資産合計		
当期首残高	523,473	524,505
当期変動額		
剰余金の配当	△9,982	△9,564
連結範囲の変動	△63	70
当期純利益	33,207	19,786
自己株式の取得	△18,126	△11,884
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,003	869
当期変動額合計	1,032	△721
当期末残高	524,505	523,783

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	61,835	45,817
減価償却費	39,585	38,684
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,642	－
退職給付引当金の増減額（△は減少）	608	3,264
賞与引当金の増減額（△は減少）	594	△317
受取利息及び受取配当金	△559	△605
支払利息	1,524	1,257
固定資産売却損益（△は益）	△6	△123
固定資産除却損	196	408
投資有価証券売却損益（△は益）	△44	－
投資有価証券評価損益（△は益）	88	1,981
売上債権の増減額（△は増加）	12,973	△11,961
たな卸資産の増減額（△は増加）	△827	△520
仕入債務の増減額（△は減少）	737	15,771
その他	△1,868	18,675
小計	116,481	112,332
利息及び配当金の受取額	566	601
利息の支払額	△1,517	△1,260
復興支援に係る寄付金の支払額	－	△13,087
法人税等の支払額	△27,630	△26,742
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,899	71,843
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△186	△712
定期預金の払戻による収入	440	404
有形固定資産の取得による支出	△42,913	△35,913
有形固定資産の売却による収入	493	787
投資有価証券の取得による支出	△5,973	△1,301
投資有価証券の売却による収入	196	8
貸付けによる支出	△1,122	△1,129
貸付金の回収による収入	1,922	1,399
その他の支出	△6,541	△6,738
その他の収入	2,006	2,101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,678	△41,092

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	65,033	23,213
短期借入金の返済による支出	△76,744	△26,600
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5,104	△5,809
長期借入れによる収入	17,000	9,850
長期借入金の返済による支出	△8,008	△13,008
社債の発行による収入	19,884	－
社債の償還による支出	△5,000	－
自己株式の売却による収入	1	0
自己株式の取得による支出	△18,132	△11,889
配当金の支払額	△9,972	△9,577
少数株主への配当金の支払額	△139	△129
その他	1,029	1,032
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,152	△32,916
現金及び現金同等物に係る換算差額	△467	△182
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	15,600	△2,348
現金及び現金同等物の期首残高	189,351	208,791
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,853	1,949
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△13	－
現金及び現金同等物の期末残高	208,791	208,393

（５）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　39社
主要な連結子会社については、「２．企業集団の状況」に記載のとおりであります。なお、雅瑪多運輸（香港）有限公司、雅瑪多客楽得（香港）有限公司、ヤマトコンタクトサービス㈱については重要性が増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社等
子会社のうち、YAMATO TRANSPORT (M) SDN.BHD.他は連結の範囲に含められておりません。これらの非連結子会社の総資産、営業収益、当期純利益および利益剰余金等はいずれも重要性に乏しく、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

２．持分法の適用に関する事項

YAMATO TRANSPORT (M) SDN.BHD.他の非連結子会社およびYAMATO UNYU (THAILAND) CO.,LTD.他の関連会社は、持分法を適用しておりません。これらの会社の当期純利益および利益剰余金等はいずれも重要性に乏しく、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、YAMATO TRANSPORT U.S.A.,INC.他の在外連結子会社10社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を採用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券
満期保有目的債券
償却原価法（定額法）
その他有価証券
時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの……移動平均法による原価法

②たな卸資産
先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）
定率法　ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法
在外連結子会社は、見積耐用年数に基づく定額法

無形固定資産（リース資産を除く）
定額法　ただし、ソフトウェアについては、見込利用可能期間５年以内の定額法

リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 投資損失引当金
非連結子会社への投資に対する損失に備えて、その資産内容等を検討して計上しております。

③ 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき計上しております。
在外連結子会社は該当ありません。

④ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務は、発生年度に全額費用処理しております。
数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金
一部の連結子会社において、役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 収益の計上基準

割賦利益繰延
ショッピングクレジットに係る収益については、期日到来基準による均分法により計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金の利息

③ ヘッジ方針
資金の調達に係る金利変動リスクを回避することを目的として金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、５年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合は発生年度に全額償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。なお、当座借越については、明らかに短期借入金と同様の資金調達活動と判断される場合を除いて、現金同等物に含めております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税および地方消費税の処理方法
税抜方式によっております。

（７）追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（８）連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
非連結子会社および関連会社に対する投資有価証券	3,999百万円	3,219百万円

(連結包括利益計算書関係)
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△2,497百万円	428百万円
組替調整額	85	1,389
税効果調整前	△2,412	1,818
税効果額	655	△304
その他有価証券評価差額金	△1,757	1,514
為替換算調整勘定		
当期発生額	△768	△433
その他の包括利益合計	△2,525	△1,080

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	468,052	－	－	468,052
合計	468,052	－	－	468,052
自己株式				
普通株式　※	14,282	14,435	1	28,716
合計	14,282	14,435	1	28,716

※　普通株式の自己株式の株式数の増加14,435千株は、自己株式の買付による増加14,429千株および単元未満株式の買取りによる増加６千株であります。
普通株式の自己株式の株式数の減少１千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

当連結会計年度末において、新株予約権の目的となる株式の数が期末発行済株式総数(自己株式を除く。)に対して重要性が乏しいため、記載を省略しております。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年５月14日取締役会	普通株式	4,991	11	平成22年３月31日	平成22年６月３日
平成22年10月28日取締役会	普通株式	4,991	11	平成22年９月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年５月16日取締役会	普通株式	4,832	利益剰余金	11	平成23年３月31日	平成23年６月６日

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	468,052	－	－	468,052
合計	468,052	－	－	468,052
自己株式				
普通株式　※	28,716	9,189	0	37,905
合計	28,716	9,189	0	37,905

※　普通株式の自己株式の株式数の増加9,189千株は、自己株式の買付による増加9,186千株および単元未満株式の買取りによる増加３千株であります。
普通株式の自己株式の株式数の減少０千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
当連結会計年度末において、新株予約権の目的となる株式の数が期末発行済株式総数（自己株式を除く。）に対して重要性が乏しいため、記載を省略しております。

３．配当に関する事項
(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年５月16日 取締役会	普通株式	4,832	11	平成23年３月31日	平成23年６月６日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	4,731	11	平成23年９月30日	平成23年12月９日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年５月15日 取締役会（予定）	普通株式	4,731	利益剰余金	11	平成24年３月31日	平成24年６月５日 （予定）

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金	209,177百万円	209,179百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△104百万円	△490百万円
短期借入金勘定	△281百万円	△295百万円
現金及び現金同等物	208,791百万円	208,393百万円

(セグメント情報等)

１．セグメント情報

(１)報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社企業グループは、純粋持株会社の当社傘下に、事業の内容ごとに区分した６つの事業フォーメーションを形成し、この事業フォーメーションを基礎として経営管理を行っております。

したがって、当社はこの事業フォーメーションを基礎とした「デリバリー事業」、「ＢＩＺ－ロジ事業」、「ホームコンビニエンス事業」、「ｅ－ビジネス事業」、「フィナンシャル事業」、「トラックメンテナンス事業」の６つを報告セグメントとしております。

報告セグメントごとのサービスの種類

報告セグメント	サービスの種類
デリバリー事業	一般消費者、企業向け小口貨物輸送サービス
ＢＩＺ－ロジ事業	企業向け物流サービス
ホームコンビニエンス事業	引越などの個人向け生活支援サービス
ｅ－ビジネス事業	企業向けＡＳＰ・情報システム開発などの情報サービス
フィナンシャル事業	企業、一般消費者向け決済などの金融サービス
トラックメンテナンス事業	運送事業者向け車両管理一括代行サービス

(２)報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

(3)報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

(単位：百万円)

	デリバリー事業	ＢＩＺ－ロジ事業	ホームコンビニエンス事業	ｅ－ビジネス事業	フィナンシャル事業
営業収益					
外部顧客への営業収益	995,651	82,007	48,997	32,798	52,392
セグメント間の内部営業収益又は振替高	51,350	11,618	14,249	23,968	4,411
計	1,047,001	93,626	63,247	56,767	56,804
セグメント利益(△は損失)	40,577	3,664	△618	6,709	9,938
セグメント資産	547,646	48,613	19,886	34,973	167,746
その他の項目					
減価償却費	30,452	1,564	829	3,488	1,513
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	39,571	1,394	663	7,082	2,759

	トラックメンテナンス事業	その他(注)１、２	合計	調整額(注)３	連結損益計算書計上額(注)４
営業収益					
外部顧客への営業収益	19,696	4,975	1,236,520	－	1,236,520
セグメント間の内部営業収益又は振替高	25,366	51,309	182,274	△182,274	－
計	45,063	56,285	1,418,794	△182,274	1,236,520
セグメント利益(△は損失)	2,133	19,862	82,269	△17,955	64,314
セグメント資産	19,954	10,154	848,975	50,387	899,363
その他の項目					
減価償却費	958	746	39,553	29	39,582
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	371	399	52,242	229	52,471

(注)１．その他には、ＪＩＴＢＯＸチャーター便による企業間物流事業、人材派遣事業、シェアードサービス等を含めております。

２．その他における営業収益には、当社が純粋持株会社としてグループ会社から受取った配当金を含めており、営業収益およびセグメント利益に与える影響は18,712百万円であります。

３．調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△17,955百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額50,387百万円には、セグメント間の資産の相殺消去△114,764百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産165,152百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額229百万円は、当社の設備投資額であります。

４．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	デリバリー事業	ＢＩＺ－ロジ事業	ホームコンビニエンス事業	ｅ－ビジネス事業	フィナンシャル事業
営業収益					
外部顧客への営業収益	1,014,564	82,478	47,715	35,504	54,114
セグメント間の内部営業収益又は振替高	54,095	11,827	14,156	26,494	4,170
計	1,068,660	94,305	61,871	61,998	58,285
セグメント利益（△は損失）	40,964	3,662	△43	6,703	9,938
セグメント資産	558,494	50,519	19,796	36,549	174,682
その他の項目					
減価償却費	29,406	1,534	756	3,690	1,932
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	35,653	1,385	594	3,353	3,609

	トラックメンテナンス事業	その他（注）１、２	合計	調整額（注）３	連結損益計算書計上額（注）４
営業収益					
外部顧客への営業収益	21,188	5,267	1,260,832	－	1,260,832
セグメント間の内部営業収益又は振替高	26,896	44,604	182,245	△182,245	－
計	48,084	49,872	1,443,078	△182,245	1,260,832
セグメント利益（△は損失）	2,513	11,876	75,615	△8,965	66,650
セグメント資産	21,635	10,947	872,625	46,668	919,294
その他の項目					
減価償却費	931	365	38,616	66	38,682
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,208	147	45,952	2,662	48,614

（注）１．その他には、ＪＩＴＢＯＸチャーター便による企業間物流事業、人材派遣事業、シェアードサービス等を含めております。

２．その他における営業収益には、当社が純粋持株会社としてグループ会社から受取った配当金を含めており、営業収益およびセグメント利益に与える影響は10,218百万円であります。

３．調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△8,965百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額46,668百万円には、セグメント間の資産の相殺消去△119,763百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産166,432百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,662百万円は、当社の設備投資額であります。

４．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．関連情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（１）製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	宅急便	クロネコメール便	その他	合計
外部顧客への営業収益	782,120	141,145	313,253	1,236,520

（２）地域ごとの情報

①営業収益

（単位：百万円）

日本	北米	その他	合計
1,218,149	8,138	10,231	1,236,520

②有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米	その他	合計
366,660	210	1,284	368,155

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、特定の顧客への営業収益であって、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（１）製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	宅急便	クロネコメール便	その他	合計
外部顧客への営業収益	811,906	129,870	319,056	1,260,832

（２）地域ごとの情報

①営業収益

（単位：百万円）

日本	北米	その他	合計
1,242,310	8,264	10,257	1,260,832

②有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米	その他	合計
373,322	203	1,653	375,179

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、特定の顧客への営業収益であって、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

４．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	デリバリー事業	ＢＩＺ－ロジ事業	ホームコンビニエンス事業	ｅ－ビジネス事業	フィナンシャル事業
当期償却額	90	－	104	－	－
当期末残高	363	－	416	－	－

	トラックメンテナンス事業	その他	計	全社・消去	連結
当期償却額	－	－	194	－	194
当期末残高	－	－	779	－	779

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	デリバリー事業	ＢＩＺ－ロジ事業	ホームコンビニエンス事業	ｅ－ビジネス事業	フィナンシャル事業
当期償却額	90	－	104	－	－
当期末残高	272	－	312	－	－

	トラックメンテナンス事業	その他	計	全社・消去	連結
当期償却額	－	－	194	－	194
当期末残高	－	－	584	－	584

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度		当連結会計年度	
繰延税金資産（流動）				
賞与引当金	11,874	百万円	11,156	百万円
未払法定福利費	1,772		1,695	
未払事業税	1,903		1,628	
貸倒引当金繰入超過額	766		394	
その他	2,285		3,037	
繰延税金資産（流動）小計	18,602		17,911	
評価性引当額	－		△466	
繰延税金資産（流動）計	18,602		17,445	
繰延税金資産（固定）				
退職給付引当金	11,284		11,301	
土地評価損	27,181		24,218	
減損損失	4,101		3,715	
投資有価証券評価損	1,629		1,740	
固定資産未実現利益	1,415		1,521	
電話加入権評価損	615		546	
その他	8,499		9,522	
繰延税金資産（固定）小計	54,726		52,565	
評価性引当額	△35,389		△32,853	
繰延税金資産（固定）計	19,337		19,712	
繰延税金負債（流動）				
その他	△417		△366	
繰延税金負債（流動）計	△417		△366	
繰延税金負債（固定）				
その他有価証券評価差額金	△741		△1,027	
圧縮記帳積立金	△275		△239	
その他	△1,829		△1,519	
繰延税金負債（固定）計	△2,846		△2,785	
繰延税金資産の純額	34,675		34,005	

２．法定実効税率と法人税等の負担率の差異の主な内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率	40.0%	40.0%
（調整）住民税均等割	4.4	5.9
評価性引当額	0.7	3.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	－	6.3
その他	1.0	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1	56.9

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布されました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が、平成24年４月１日に開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については40.0%から38.0%に変更されます。また、平成27年４月１日に開始する連結会計年度以降については35.6%に変更されます。この変更等により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は3,013百万円（うち税率変更による影響額2,709百万円）減少し、法人税等調整額は3,205百万円（うち税率変更による影響額2,901百万円）増加しております。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

ヤマトグループは、さらなる事業の成長をはかるため、ネットワーク構築等に対する設備投資計画に照らし、必要資金を銀行借入や社債発行により調達しております。一時的な余剰資金については、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクヘッジのために利用し、投機的な取引は実施しておりません。

また、一部の連結子会社では、リース業、信用購入あっせん業を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、割賦売掛金等は、取引相手先の信用リスクを伴っており、期日ごとの入金管理、未収残高管理を行い、各取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式や資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクを伴っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その大半が１年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に金融事業に係る資金調達であり、長期借入金は事業成長のためのネットワーク構築等に係る資金調達であります。また、金融事業を営む連結子会社においては、変動金利で調達している借入金があり、このうち一部については、資金調達に係る金利変動リスクをヘッジするため、金利スワップ取引を行っております。なお、金利スワップ取引は、デリバティブ取引の権限を定めた社内規程に基づいて行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクを伴っておりますが、ヤマトグループでは、各社が資金決済、記帳、残高モニタリングおよび資金繰り管理を実施するなどのリスク管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には一定の前提条件等により合理的に算定された価額が含まれているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

平成23年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）５参照）。

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	209,177	209,177	－
(2) 受取手形及び売掛金	142,095		
貸倒引当金	△142		
	141,953	142,577	623
(3) 割賦売掛金	41,151		
貸倒引当金	△2,725		
割賦利益繰延	(6,363)		
	32,062	37,958	5,895
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	17,060	17,060	－
(5) 支払手形及び買掛金	(113,698)	(113,698)	－
(6) 短期借入金	(21,638)	(21,718)	79
(7) 長期借入金	(43,131)	(43,454)	323
(8) デリバティブ取引	－	－	－

（注）１．連結貸借対照表計上額および時価において、負債に計上されているものは、（　）で示しております。

２．受取手形及び売掛金においては、短期間で決済されない受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

３．割賦売掛金においては、対応する貸倒引当金および割賦利益繰延を控除しております。

４．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。なお、一部の受取手形及び売掛金は、債権の区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の指標で割引いた現在価値により算定しております。

(3) 割賦売掛金

割賦売掛金の時価については、債権ごとにその将来キャッシュ・フローを市場金利等の指標で割引いた現在価値により算定しております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券のうち上場株式の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金については、その大半が１年以内の支払期日であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 短期借入金、および (7) 長期借入金

短期借入金、長期借入金および金利スワップの特例処理の要件を満たし、金利スワップと一体として処理された長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合の利率で割引いて算出しております。

(8) デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものはありません。

②ヘッジ会計が適用されているもの：連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	うち1年超	時価（百万円）	当該時価の算定方法
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	47,848	40,524	※	―

※金利スワップについては特例処理を採用しており、ヘッジ対象である長期借入金と一体として処理されているため、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

5．非上場有価証券（連結貸借対照表計上額5,849百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（4）投資有価証券　その他有価証券」には含めておりません。

6．金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）	5年超（百万円）
現金及び預金	209,177	―	―
受取手形及び売掛金	136,017	6,003	74
割賦売掛金	23,428	17,480	242
合　計	368,624	23,484	316

7．新株予約権付社債、長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内（百万円）	1年超2年以内（百万円）	2年超3年以内（百万円）	3年超4年以内（百万円）	4年超5年以内（百万円）	5年超（百万円）
新株予約権付社債	―	―	―	―	20,000	―
長期借入金	13,008	12,131	14,000	17,000	―	―
リース債務	5,297	4,532	3,706	2,529	505	32
合　計	18,305	16,663	17,706	19,529	20,505	32

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

平成24年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）５参照）。

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	209,179	209,179	－
(2) 受取手形及び売掛金	158,174		
貸倒引当金	△79		
	158,095	158,674	578
(3) 割賦売掛金	35,538		
貸倒引当金	△1,560		
割賦利益繰延	(4,959)		
	29,018	33,688	4,669
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	17,504	17,504	－
(5) 支払手形及び買掛金	(129,454)	(129,454)	－
(6) 短期借入金	(17,390)	(17,396)	5
(7) 長期借入金	(40,850)	(40,882)	32
(8) デリバティブ取引	－	－	－

（注）１．連結貸借対照表計上額および時価において、負債に計上されているものは、（　）で示しております。

２．受取手形及び売掛金においては、短期間で決済されない受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

３．割賦売掛金においては、対応する貸倒引当金および割賦利益繰延を控除しております。

４．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。なお、一部の受取手形及び売掛金は、債権の区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の指標で割引いた現在価値により算定しております。

(3) 割賦売掛金

割賦売掛金の時価については、債権ごとにその将来キャッシュ・フローを市場金利等の指標で割引いた現在価値により算定しております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券のうち上場株式の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金については、その大半が１年以内の支払期日であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 短期借入金、および (7) 長期借入金

短期借入金、長期借入金および金利スワップの特例処理の要件を満たし、金利スワップと一体として処理された長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合の利率で割引いて算出しております。

(8) デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものはありません。

②ヘッジ会計が適用されているもの：連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	うち1年超	時価（百万円）	当該時価の算定方法
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	49,074	37,550	※	―

※金利スワップについては特例処理を採用しており、ヘッジ対象である長期借入金と一体として処理されているため、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

5．非上場有価証券（連結貸借対照表計上額4,464百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（4）投資有価証券　その他有価証券」には含めておりません。

6．金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）	5年超（百万円）
現金及び預金	209,179	―	―
受取手形及び売掛金	151,663	6,462	48
割賦売掛金	19,885	15,309	343
合　計	380,728	21,772	391

7．新株予約権付社債、長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内（百万円）	1年超2年以内（百万円）	2年超3年以内（百万円）	3年超4年以内（百万円）	4年超5年以内（百万円）	5年超（百万円）
新株予約権付社債	―	―	―	20,000	―	―
長期借入金	12,131	14,000	17,000	9,850	―	―
リース債務	4,950	4,439	3,784	1,073	282	8
合　計	17,081	18,439	20,784	30,923	282	8

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年３月31日)

１．その他有価証券

		連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,037	8,155	2,882
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	11,037	8,155	2,882
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,022	6,643	△621
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	6,022	6,643	△621
合　　計		17,060	14,799	2,260

(注)　非上場有価証券(連結貸借対照表計上額5,849百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	1	0	―
(2) 債券	―	―	―
(3) その他	0	―	―
合　　計	1	0	―

３．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について88百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理を行うにあたっては、上場株式については期末における時価が帳簿価額に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行い、それ以外の有価証券については、期末における実質価額が帳簿価額に比べ30%以上低下した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成24年３月31日）

１．その他有価証券

		連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	14,936	10,654	4,282
	(2) 債券	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	14,936	10,654	4,282
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,567	2,766	△199
	(2) 債券	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	2,567	2,766	△199
合　　計		17,504	13,421	4,083

（注）　非上場有価証券（連結貸借対照表計上額4,464百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	－	－	－
(2) 債券	－	－	－
(3) その他	8	－	－
合　　計	8	－	－

３．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について1,981百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理を行うにあたっては、上場株式については期末における時価が帳簿価額に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行い、それ以外の有価証券については、期末における実質価額が帳簿価額に比べ30%以上低下した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社および主たる国内連結子会社は、確定給付型の制度として、キャッシュバランスプランによる企業年金基金制度および退職一時金制度を、確定拠出型の制度として、ヤマトグループライフプラン年金を設けております。

また、一部の連結子会社は、確定拠出型、総合型厚生年金基金の制度を設けております。総合型厚生年金基金は、退職給付会計に関する実務指針第33項に基づく例外処理を行う制度であります。

なお、一部の連結子会社は、当連結会計年度において適格退職年金制度を廃止し、当社と同様の退職給付制度を設けております。

２．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度		当連結会計年度	
イ．退職給付債務	△90,394	百万円	△97,900	百万円
ロ．年金資産	57,873		58,358	
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△32,521		△39,541	
ニ．未認識数理計算上の差異	4,379		8,026	
ホ．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ）	△28,141		△31,515	
ヘ．前払年金費用	328		218	
ト．退職給付引当金（ホ－ヘ）	△28,470		△31,733	

前連結会計年度

（注）　一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度

（注）　一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

３．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度		当連結会計年度	
イ．勤務費用	5,256	百万円	5,452	百万円
ロ．利息費用	1,728		1,785	
ハ．数理計算上の差異の費用処理額	△1,268		2,006	
ニ．過去勤務債務の費用処理額	555		－	
ホ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ）	6,273		9,245	

前連結会計年度

（注）１．上記退職給付費用以外に、確定拠出型等の退職給付費用として2,044百万円計上しております。
２．企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
３．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

当連結会計年度

（注）１．上記退職給付費用以外に、確定拠出型等の退職給付費用として2,036百万円、定年延長に係る退職金として4,443百万円計上しております。また、適格退職年金制度の廃止に伴う影響は、軽微であります。
２．企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
３．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ．割引率	2.0%	2.0%
ハ．期待運用収益率	0.0%	0.0%
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	１年	１年
ホ．数理計算上の差異の処理年数	５年	５年
	（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。）	（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。）

（１株当たり情報）

	前連結会計年度	当連結会計年度
１株当たり純資産額	1,173円60銭	1,197円26銭
１株当たり当期純利益	73円42銭	46円00銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	73円30銭	44円87銭

（注）　１株当たり当期純利益および潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
１株当たり当期純利益		
当期純利益	33,207百万円	19,786百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式に係る当期純利益	33,207百万円	19,786百万円
期中平均株式数	452,306千株	430,181千株
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	－百万円	－百万円
普通株式増加数	710千株	10,810千株
（うち新株予約権付社債）	(710千株)	(10,810千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（その他の注記事項等）

当社企業グループは、「リース取引」、「関連当事者との取引」、「デリバティブ取引」、「資産除去債務」に関する注記事項について、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

５．その他

事業別営業収益

セグメントの名称	事業	前連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日） 金額（百万円）	構成比（%）	当連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日） 金額（百万円）	構成比（%）	比較増減率（%）
デリバリー事業	宅急便	821,293	66.4	854,409	67.8	4.0
	クロネコメール便	147,890	11.9	136,170	10.8	△7.9
	エキスプレス	45,460	3.7	43,585	3.5	△4.1
	その他	64,054	5.2	65,796	5.2	2.7
	内部売上消去	△83,047	△6.7	△85,397	△6.8	2.8
	計	995,651	80.5	1,014,564	80.5	1.9
ＢＩＺ－ロジ事業	貿易物流サービス	34,057	2.8	34,147	2.7	0.3
	販売物流サービス	27,639	2.2	28,123	2.2	1.7
	マルチメンテナンス	10,203	0.8	9,517	0.8	△6.7
	エクスポートファクトリー	3,929	0.3	4,001	0.3	1.8
	その他	32,280	2.6	33,329	2.6	3.3
	内部売上消去	△26,102	△2.1	△26,640	△2.1	2.1
	計	82,007	6.6	82,478	6.5	0.6
ホームコンビニエンス事業	セッティングデリバリー	21,245	1.7	19,354	1.5	△8.9
	引越ソリューション	24,868	2.0	25,991	2.1	4.5
	流通サービス	17,149	1.4	16,546	1.3	△3.5
	内部売上消去	△14,266	△1.1	△14,178	△1.1	△0.6
	計	48,997	4.0	47,715	3.8	△2.6
ｅ－ビジネス事業	ｅ－ロジソリューション	8,972	0.7	9,641	0.8	7.5
	カードソリューション	6,384	0.5	7,177	0.6	12.4
	ＩＴオペレーティングソリューション	4,402	0.4	4,406	0.3	0.1
	ｅ－通販ソリューション	6,682	0.5	7,006	0.5	4.9
	その他	35,290	2.9	37,584	3.0	6.5
	内部売上消去	△28,933	△2.3	△30,311	△2.4	4.8
	計	32,798	2.7	35,504	2.8	8.2
フィナンシャル事業	宅急便コレクト	34,152	2.8	35,505	2.8	4.0
	リース	16,339	1.3	17,520	1.4	7.2
	ショッピングクレジット	5,118	0.4	4,007	0.3	△21.7
	その他	1,263	0.1	1,328	0.1	5.2
	内部売上消去	△4,481	△0.4	△4,247	△0.3	△5.2
	計	52,392	4.2	54,114	4.3	3.3
トラックメンテナンス事業	トラックメンテナンス	42,486	3.4	45,082	3.6	6.1
	その他	4,896	0.4	5,202	0.4	6.3
	内部売上消去	△27,685	△2.2	△29,097	△2.3	5.1
	計	19,696	1.6	21,188	1.7	7.6
その他	ＪＩＴＢＯＸチャーター便	2,733	0.2	3,046	0.2	11.4
	その他	54,685	4.4	47,986	3.8	△12.3
	内部売上消去	△52,443	△4.2	△45,764	△3.6	△12.7
	計	4,975	0.4	5,267	0.4	5.9
合　計		1,236,520	100.0	1,260,832	100.0	2.0

６．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	138,959	144,851
貯蔵品	3	0
前払費用	28	90
繰延税金資産	331	258
短期貸付金	21,034	15,921
未収還付法人税等	3,871	2,148
その他	2,368	11
流動資産合計	166,597	163,281
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具	37	52
減価償却累計額	△33	△35
車両運搬具（純額）	4	16
建物	2	2
減価償却累計額	△1	△1
建物（純額）	0	0
工具、器具及び備品	53	243
減価償却累計額	△48	△66
工具、器具及び備品（純額）	4	177
建設仮勘定	－	1,296
有形固定資産合計	10	1,491
無形固定資産		
ソフトウエア	42	824
その他	204	319
無形固定資産合計	246	1,143
投資その他の資産		
投資有価証券	14,295	14,287
関係会社株式	291,736	293,026
長期貸付金	711	694
関係会社長期貸付金	22,292	6,865
繰延税金資産	939	173
その他	78	97
投資損失引当金	△652	△559
投資その他の資産合計	329,401	314,585
固定資産合計	329,657	317,221
資産合計	496,255	480,502

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	272	171
短期借入金	6,828	5,951
未払法人税等	39	34
未払費用	29	35
預り金	31	19
関係会社預り金	67,366	69,042
賞与引当金	38	39
その他	163	86
流動負債合計	74,769	75,381
固定負債		
新株予約権付社債	20,000	20,000
長期借入金	5,951	－
退職給付引当金	58	67
固定負債合計	26,009	20,067
負債合計	100,779	95,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	127,234	127,234
資本剰余金		
資本準備金	36,822	36,822
その他資本剰余金	84,492	84,492
資本剰余金合計	121,314	121,314
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	164,965	174,965
繰越利益剰余金	25,428	15,505
利益剰余金合計	190,393	190,471
自己株式	△44,630	△56,514
株主資本合計	394,312	382,505
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,163	2,547
評価・換算差額等合計	1,163	2,547
純資産合計	395,476	385,053
負債純資産合計	496,255	480,502

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業収益	21,927	14,172
販売費及び一般管理費		
人件費	896	1,206
賞与引当金繰入額	38	39
退職給付引当金繰入額	15	12
旅費	120	210
広告宣伝費	335	518
支払手数料	546	586
コンピュータ費	116	216
減価償却費	31	69
その他	259	280
販売費及び一般管理費合計	2,305	3,088
営業利益	19,621	11,083
営業外収益		
受取利息	627	416
受取配当金	385	400
その他	40	149
営業外収益合計	1,054	966
営業外費用		
支払利息	261	161
社債発行費	115	－
その他	16	5
営業外費用合計	394	166
経常利益	20,281	11,882
特別利益		
投資損失引当金戻入額	91	－
特別利益合計	91	－
特別損失		
固定資産除却損	0	－
投資有価証券評価損	80	1,818
特別損失合計	81	1,818
税引前当期純利益	20,291	10,064
法人税、住民税及び事業税	9	10
法人税等調整額	△8	412
法人税等合計	1	422
当期純利益	20,290	9,641

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	127,234	127,234
当期末残高	127,234	127,234
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	36,822	36,822
当期末残高	36,822	36,822
その他資本剰余金		
当期首残高	84,492	84,492
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	84,492	84,492
資本剰余金合計		
当期首残高	121,315	121,314
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	121,314	121,314
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	156,965	164,965
当期変動額		
別途積立金の積立	8,000	10,000
当期変動額合計	8,000	10,000
当期末残高	164,965	174,965
繰越利益剰余金		
当期首残高	23,120	25,428
当期変動額		
剰余金の配当	△9,982	△9,564
当期純利益	20,290	9,641
別途積立金の積立	△8,000	△10,000
当期変動額合計	2,307	△9,922
当期末残高	25,428	15,505
利益剰余金合計		
当期首残高	180,086	190,393
当期変動額		
剰余金の配当	△9,982	△9,564
当期純利益	20,290	9,641
別途積立金の積立	－	－
当期変動額合計	10,307	77
当期末残高	190,393	190,471

(単位：百万円)

	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
自己株式		
当期首残高	△26,505	△44,630
当期変動額		
自己株式の取得	△18,126	△11,884
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	△18,124	△11,884
当期末残高	△44,630	△56,514
株主資本合計		
当期首残高	402,130	394,312
当期変動額		
剰余金の配当	△9,982	△9,564
当期純利益	20,290	9,641
自己株式の取得	△18,126	△11,884
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△7,818	△11,807
当期末残高	394,312	382,505
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,732	1,163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,569	1,384
当期変動額合計	△1,569	1,384
当期末残高	1,163	2,547
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,732	1,163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,569	1,384
当期変動額合計	△1,569	1,384
当期末残高	1,163	2,547
純資産合計		
当期首残高	404,863	395,476
当期変動額		
剰余金の配当	△9,982	△9,564
当期純利益	20,290	9,641
自己株式の取得	△18,126	△11,884
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,569	1,384
当期変動額合計	△9,387	△10,422
当期末残高	395,476	385,053